ブラジル連邦共和国パラナ州投資誘致機関との 業務協力覚書の締結について

株式会社みずほ銀行(頭取:林 信秀)の現地法人であるブラジルみずほ銀行は、ブラジル連邦共和国パラナ州投資誘致機関(Agência Paraná de Desenvolvimento、以下「APD」)との間で業務協力覚書を、2015年8月3日付で締結しました。

APD は2011年に設立されたパラナ州政府傘下の投資誘致機関です。ビジネス情報の提供、ライセンスの取得サポート、事業所用地の紹介等を通じて、同州への外国企業の進出を総合的に支援しています。

パラナ州は日系人の人口がサンパウロ州に次いで多く、電機や機械、自動車等大手製造業を中心とした日系企業が多数進出しています。また、南米最大規模の経済圏を形成するサンパウロ州に近いという地理的優位性もあり、ブラジル国内市場および南米市場を見据え、既に進出している大手製造業に加え、関連部品メーカー等の進出も見込まれ、今後の産業集積が期待されています。

本覚書締結により、〈みずほ〉はAPDとのセミナー共催等を通じて、同機関が持つ豊富な情報を活用し、同州への新規進出または現地企業との提携を検討しているお客さまへの支援体制の充実を図っていきます。

〈みずほ〉は2013年7月にブラジルみずほ銀行を開業し、2014年6月にはサンパウロ州投資競争促進局と同州へ企業進出支援を目的とした業務協力覚書を締結しています。本覚書を通じ、お客さまのパラナ州への新規進出ニーズにより幅広く対応するとともにブラジル経済のさらなる発展にも貢献していきます。

以上